

# 経営比較分析表

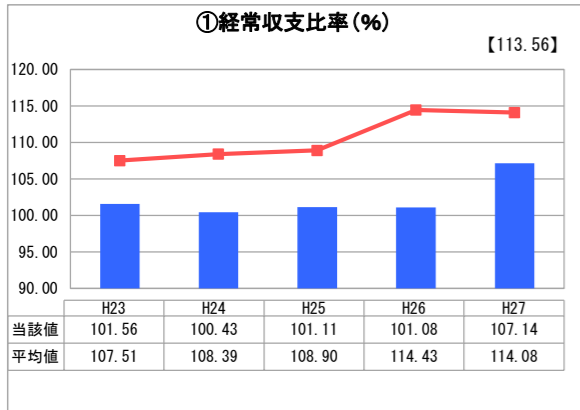
広島県 呉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	55.70	99.25	3,715

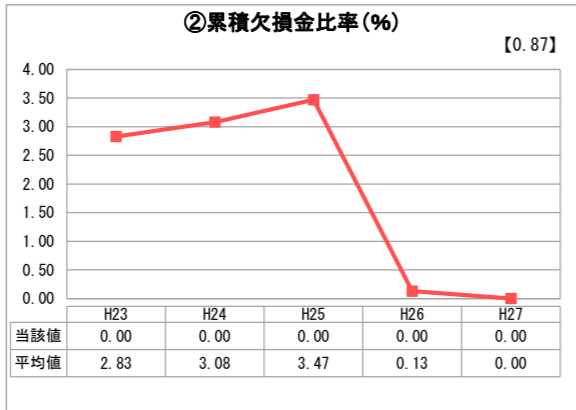
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
232,925	352.80	660.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
230,488	85.92	2,682.59

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

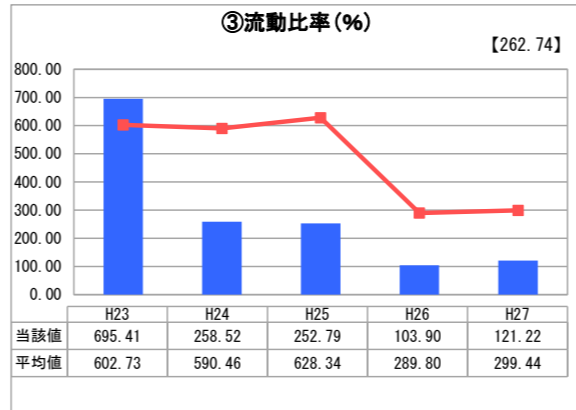
## 1. 経営の健全性・効率性



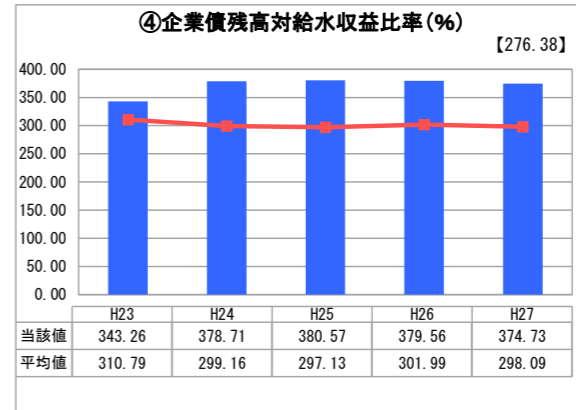
「経常損益」



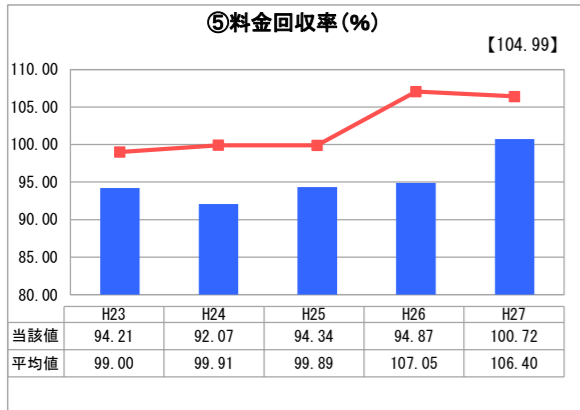
「累積欠損」



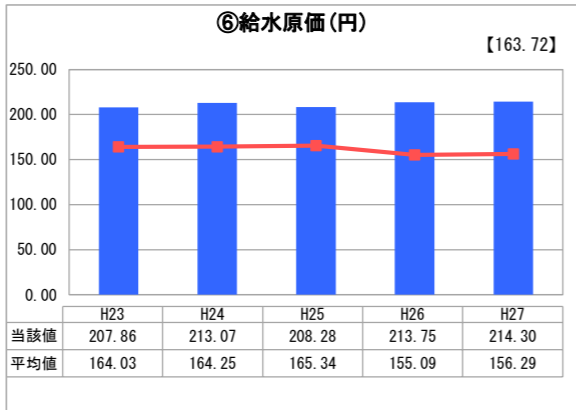
「支払能力」



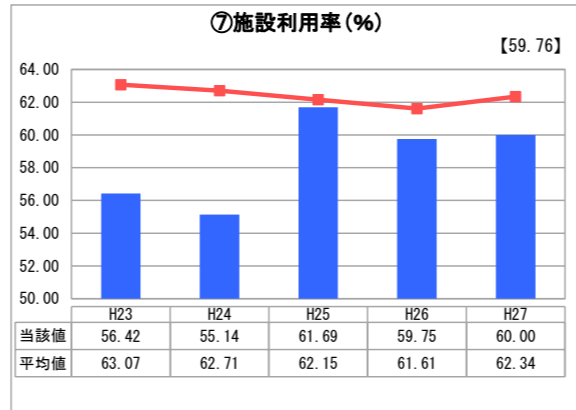
「債務残高」



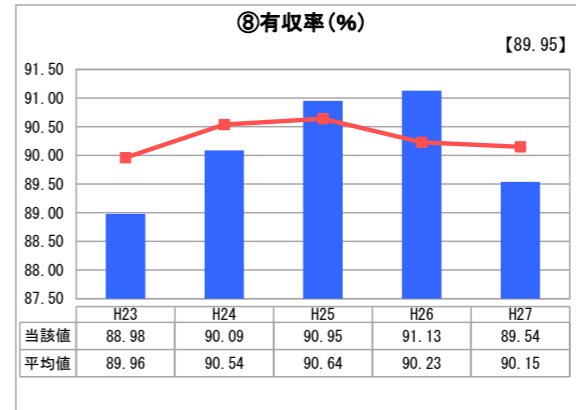
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

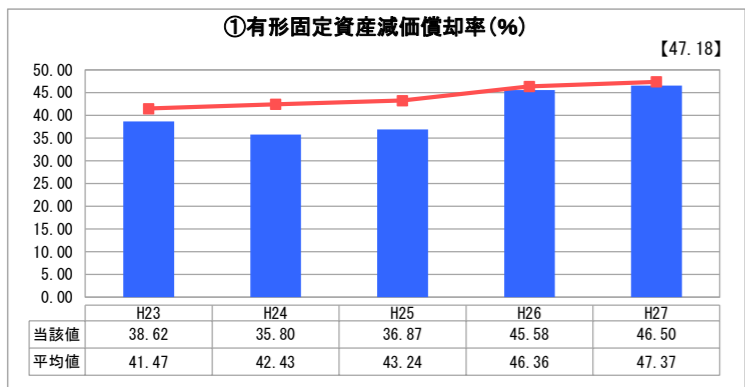


「施設の効率性」

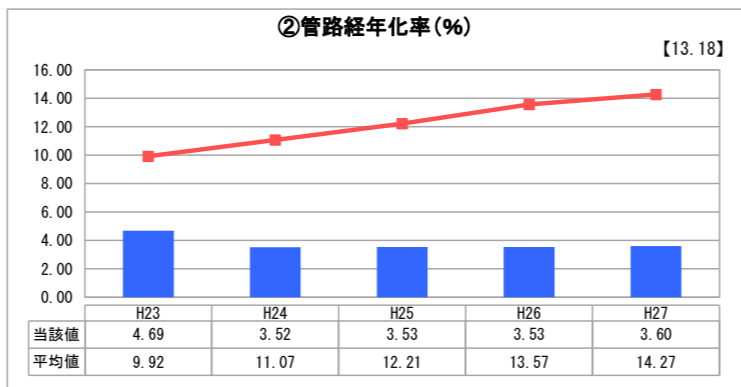


「供給した配水量の効率性」

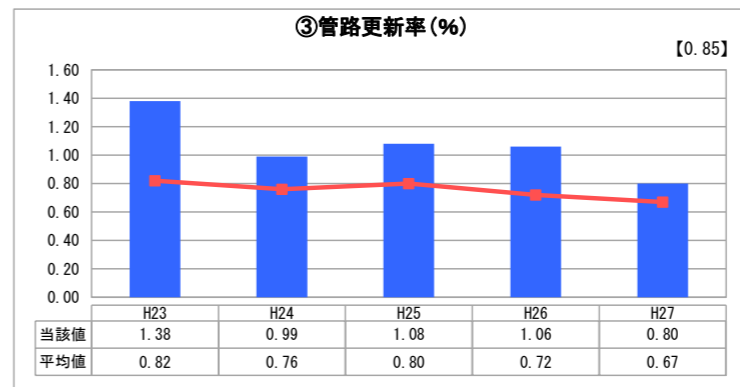
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率  
 経常収支比率が黒字を示す100%を超え、累積欠損金の発生もないため、健全経営を維持しています。

③流動比率、④企業債残高対給水収益比率  
 平成26年度以降、流動比率・企業債残高対給水収益比率ともに横ばいですが、類似団体に比べ、流動比率が低く、企業債への依存度が高くなっています。その主な要因は、浄水場統合整備に係る建設事業費の増によるものです。引き続き財政収支計画を着実に実施します。

⑤料金回収率、⑥給水原価  
 料金回収率は100%を超え、水道料金で回収すべき経費を賄っていますが、類似団体に比べ数値は低く、また、給水原価は、類似団体に比べ高くなっています。その主な要因は、本市の地勢の特性から、長い海岸線に点在する給水地区につながる管路が長く、他都市に比べて施設数が多いことから、維持管理費用の負担が大きいためです。

⑦施設利用率、⑧有収率  
 平成25年度に浄水施設を統廃合し、施設の適性化を行った結果、施設利用率は向上しています。一方で、平成27年度の有収率が低下しています。このことは、事業の効率が低くなっていることを示していますので、今後、有収率の向上に努めます。

※H26年度の地方公営企業会計基準の見直しの影響で、数値が大きく変動していることがあります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 明治23年創設の旧海軍水道施設を引き継ぎ、大正7年の市民給水開始から97年が経過していることから、老朽施設が多くなっていますが、その一方で浄水施設を更新するなど投資を行っていますので、類似団体と同様の水準となっています。

②管路経年化率、③管路更新率  
 現在は、昭和44年度までに布設した管路を対象に計画的な改築更新を進めています。今後昭和50年代前半に一斉に整備した管路が更新を迎えます。更新には、長い年月と多額の費用が必要となることから、中長期的な収支バランスを保ちながら、適切な維持管理や改築更新による適正な資産管理に努めます。

## 全体総括

【戦略的な経営の取組】  
 本市では現在、中長期的な視点に立って策定した、呉市上下水道ビジョン及び前期経営計画に基づき事業を推進しています。これからも健全経営を維持するため、更なる経営の効率化を進めるとともに、安定した財源の確保に努めます。

- 経営効率化の推進
  - 施設規模の最適化
  - 施設投資の平準化
  - 投資以外の経費削減(物件費、支払利息等)
  - 未利用地の売却等による資産のスリム化
- 安定した財源の確保  
 施設の整備や維持など、事業運営に必要な費用は料金収入等で賄うことのできる経営基盤を保持し、安定的な事業運営が可能となる水道料金の水準について今後検討します。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。